

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 112-8778
 住 所 東京都文京区小石川1-1-1
 氏 名 三菱食品株式会社
 代表取締役
 京 谷 裕

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	三菱食品株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区夜光3-2-3		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	52	飲食料品卸売業
主たる事業 の内容	小売業および外食産業等への加工食品類の卸売事業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,690	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2020 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 3,084	(実) 3,080	(実) 3,045	(実)	(実) 2,993
	(調) 3,005	(調) 3,000	(調) 2,952	(調)	(調) 2,916
削減率		(実) 0.1%	(実) 1.3%	(実) %	(実) 3.0%
		(調) 0.2%	(調) 1.8%	(調) %	(調) 3.0%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	延床面積				原単位等の単位	t-CO2/m ²
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(年度)		
排出量原単位等の値	0.04660	0.04654	0.04601		0.04523	
活動量の値	66176	66176	66176		-	
排出量原単位等の削減率		0.1%	1.3%	%	2.9%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	本計画制度対象3拠点の取扱函数が前年比で増加したことにより、拠点内のエネルギー使用量が増加したが、CO2排出係数が改善されたことにより、温室効果ガス排出量はほぼ横ばいとなった。
第2年度	エネルギー使用量は2拠点で減少、1拠点で微増した。CO2排出係数が改善されたことにより、温室効果ガス排出量は1%超削減となった。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本計画書制度対象拠点に対する、実地、または書面等による環境教育実施 2. 設備機器類管理手法の構築 3. 省エネ、温室効果ガス排出量削減に資する運用ルールの構築 4. 主たる事業所に於けるISO14001の導入 5. CVS対応部局との相互協力をはじめとする推進体制の強化
<p>第1年度</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本計画書制度対象拠点に対する、実地、または書面等による環境教育実施 →主たる拠点には実施。川崎市の現地調査を受検(12/11)。 2. 設備機器類管理手法の構築 →2020年2月より管理標準の更新の検討を開始。 3. 省エネ、温室効果ガス排出量削減に資する運用ルールの構築 →前項N02同様、検討を開始。 4. 主たる事業所に於けるISO14001の導入 →未着手。本社環境対応部局でも検討中。 5. CVS対応部局との相互協力をはじめとする推進体制の強化 →未着手。
<p>第2年度</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本計画書制度対象拠点に対する、実地、または書面等による環境教育実施 →コロナ禍の影響で実地教育は行えず。書面による情報提供に留まる。 2. 設備機器類管理手法の構築 →関連法規遵守事項も含め、検討を実施中。 3. 省エネ、温室効果ガス排出量削減に資する運用ルールの構築 →前項N02同様、検討を実施中。 4. 主たる事業所に於けるISO14001の導入 →弊社の方針として、認証拠点を増やさないこととなった。 5. CVS対応部局との相互協力をはじめとする推進体制の強化 →部局の職掌が異なるため、未着手。
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	・国内63拠点に於いてISO14001認証を取得し、運用中(ただし、川崎市内の拠点については、認証取得場所がないため、検討中)。
第1年度	当該年度は、弊社川崎市内の拠点のISO14001認証取得はなし。なお、弊社ISO14001事務局より認証拠点の追加要請の指示はなかった。
第2年度	・当該年度は、弊社川崎市内の拠点のISO14001認証取得はなし。なお、本年度も弊社ISO14001事務局より認証拠点の追加要請の指示はなかった。 ・本社内にSDGs対応専任部署が設置された(追加実施)。
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	3,082 t-CO ₂	3,080 t-CO ₂	3,042 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	1,644 KL	1,669 KL	1,690 KL	KL
事業所の数	3	3	3	

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎夜光SDC	神奈川県川崎市川崎区夜光3-2-3	2,351	2,332	2,339	